

令和5年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：海田町

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	93.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	95.2%
全職員	94.5%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	97.0%
本庁課長相当職	94.2%
本庁課長補佐相当職	91.5%
本庁係長相当職	96.7%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	91.7%
31～35年	88.9%
26～30年	96.0%
21～25年	95.3%
16～20年	90.8%
11～15年	81.1%
6～10年	97.7%
1～5年	89.7%

【説明欄】

・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は80.8%、住居手当の受給者に占める男性の割合は67.4%である。

・勤続年数別1～5年における差異は、中途採用者で早期昇任した職員が男性に含まれるため、男女の割合差に影響が出ている。

・勤続年数別11～15年における差異は、係長職の職員の男女の割合差の影響が出ている。男性に比べ女性の係長職試験の受験割合が低いことの影響が見られる。

係長職の割合 男性50.0%、女性16.7%

・勤続年数別31～35年における差異は、管理職の職員の男女の割合差の影響が出ている。男性に比べ女性の管理職を希望しない割合が高いことの影響が見られる。

管理職の割合 男性88.9%、女性12.5%

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。